



3中監第45号  
令和4年1月28日

中野市長 湯本 隆英 様  
中野市議会議長 町田 博文 様  
中野市教育委員会教育長 堀内 敏明 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 芦澤 孝幸

令和3年度 定期監査・財政援助団体等監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定により、令和3年度定期監査及び財政援助団体等監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により報告します。



令和3年度

定期監査報告書  
財政援助団体等監査報告書

中野市監査委員

# 定期監査報告書

## 1 監査の対象

令和3年度上半期中野市一般会計、特別会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、倭財産区事業、永田財産区事業、中野財産区事業）、下水道事業会計及び水道事業会計に係る事務事業

※上記に係る全ての部局課室等が対象

## 2 監査の着眼点

監査の実施に当たっては、次の事項を主眼として実施した。

### (1) 共通事項

市の行財政運営が、次の項目の趣旨にのっとり、公正で合理的かつ効率的に実施されているかを、住民の視点に立って確認する。

ア 事務を処理するに当たって、市民の福祉の増進に努めているとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしているか

イ 組織及び運営の合理化に努めているか

ウ 法令に違反して事務を処理していないか

### (2) 重点項目

ア 内部統制に関する取組について

イ 過去の監査等における指摘事項の現状について

ウ SDGs（持続可能な開発目標）に関する取組について

## 3 監査の主な実施内容

監査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

令和3年度上半期（4月1日から9月30日までの間）における財務に関する事務の執行等について、あらかじめ関係部課等に対し関係書類、諸帳簿等の提出を求め、関係職員から事務の執行状況及び内容等の説明を聴取するとともに、必要に応じて関係書類の照合等により実施した。また、加えて現地調査も実施した。

## 4 監査の実施場所及び日程

(1) 実施場所 中野市役所 会議室 21

(2) 監査日程 令和3年11月10日から11月22日までの間（10頁参照）

(3) 現地調査 令和4年1月12日 中野市関係人口創出拠点施設「ZENYA」  
中野児童センター

## 5 監査の結果

上記のとおり監査した限りにおいて、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、概ね適正かつ効率的に行われているものと認められた。

収入・支出事務は、一般会計では歳入歳出予算額 237 億 8,641 万 1 千円に対する収入割合は 43.4%、歳出の執行率は 33.7%となっている。

特別会計（6会計）では、歳入歳出予算額 103 億 9,170 万 5 千円に対する収入割合は 40.9%、歳出の執行率は 39.8%となっている。

企業会計の下水道事業では、歳入予算額 34 億 9,541 万 9 千円に対する収入割合は 28.4%、歳出予算額 40 億 3,953 万 6 千円に対する執行率は 26.9%となっており、水道事業では、歳入予算額 14 億 7,374 万 8 千円に対する収入割合は 36.3%、歳出予算額 16 億 2,609 万 6 千円に対する執行率は 22.0%となっている。

一般会計の歳入のうち、市税は前年度同時期に比べ収入額が 2 億 8,365 万 8 千余円（8.4%）の増加となり、収納率は 1.9 ポイント増加している。

特別会計の歳入のうち、国民健康保険税は前年度同時期に比べ収入額が 2,077 万余円（4.7%）の増加となり、収納率は 1.4 ポイント増加している。

歳出については、一般会計、特別会計及び企業会計とも概ね適正に行われている。

引き続き各事業の実施に当たっては、適期な執行を図り最少の経費で最大の効果を挙げるよう努めるとともに、会計経理等の適正な執行を確保するため、法令遵守の観点から内部統制及び内部牽制組織の改善若しくは強化を継続的に図る必要がある。

また、近年の気象災害や感染症拡大等による市民生活への影響が継続する中、市民ニーズに沿った持続的な行財政運営を行ううえで、SDGs（持続可能な開発目標）への取組を進めるとともに、市の総合計画をはじめとした各種計画に定めた施策を着実かつ効果的に進めていくことを期待する。

なお、このほか軽微な改善事項等については、監査当日、関係部課長等に検討を促したところである。

## 令和3年度 一般会計歳入予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円、%)

科 目	3年度予算現額 (繰越額含む)	収 入 額			比 較		備 考
		3年度(A)	予算比	2年度(B)	予算比	(A-B)	
1 市税	5,948,200,000	3,477,209,958	58.5	3,207,816,282	52.8	269,393,676	
2 地方譲与税	235,000,000	71,800,000	30.6	68,596,000	28.6	3,204,000	
3 利子割交付金	7,000,000	1,677,000	24.0	1,548,000	19.4	129,000	
4 配当割交付金	19,000,000	5,392,000	28.4	5,569,000	29.3	△ 177,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	0	0.0	0	0.0	0	
6 法人事業税交付金	14,000,000	30,144,000	215.3	16,320,000	0.0	13,824,000	
7 地方消費税交付金	991,200,000	573,143,000	57.8	561,215,000	56.2	11,928,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	2,440,655	34.9	1,755,530	25.1	685,125	
9 環境性能割交付金	12,300,000	4,927,000	40.1	4,505,000	36.6	422,000	
10 地方特例交付金	232,000,000	38,929,000	16.8	44,775,000	108.4	△ 5,846,000	
11 地方交付税	5,708,485,000	3,764,512,000	65.9	3,682,797,000	67.8	81,715,000	
12 交通安全対策特別交付金	6,200,000	2,920,000	47.1	2,837,000	53.5	83,000	
13 分担金及び負担金	99,682,000	45,134,196	45.3	37,042,320	34.8	8,091,876	
14 使用料及び手数料	245,376,000	111,610,072	45.5	111,456,870	43.2	153,202	
15 国庫支出金	2,966,414,000	838,419,616	28.3	5,411,089,924	65.6	△ 4,572,670,308	
16 県支出金	1,450,239,000	257,405,944	17.7	230,775,988	6.9	26,629,956	
17 財産収入	64,480,000	32,210,272	50.0	40,864,069	62.7	△ 8,653,797	
18 寄附金	1,000,100,000	504,116,500	50.4	140,332,546	39.9	363,783,954	
19 繰入金	1,450,447,000	0	0.0	0	0.0	0	
20 繰越金	400,838,000	400,837,215	100.0	1,184,118,721	100.0	△ 783,281,506	
21 諸収入	774,281,000	163,962,781	21.2	179,620,615	22.4	△ 15,657,834	
22 市債	2,142,169,000	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	23,786,411,000	10,326,791,209	43.4	14,933,034,865	48.2	△ 4,606,243,656	

※ 上記市税の収入済額には、この他に9月末時点で歳入歳出外現金会計へ収入となっている市税分が加算される。

## 令和3年度 一般会計歳出予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円、%)

科 目	3年度予算現額 (繰越額含む)	支 出 額			比 較 (A-B)		備 考
		3年度 (A)	執行率	2年度 (B)	執行率		
1 議会費	175,668,000	95,370,608	54.3	93,979,348	50.7	1,391,260	
2 総務費	3,724,679,000	828,140,485	22.2	5,345,205,502	70.5	△ 4,517,065,017	
3 民生費	7,193,258,000	2,498,544,043	34.7	2,648,369,363	35.8	△ 149,825,320	
4 衛生費	1,564,601,000	639,670,342	40.9	434,492,767	24.7	205,177,575	
5 労働費	26,257,000	16,403,916	62.5	15,256,603	52.9	1,147,313	
6 農林水産業費	1,265,326,000	456,728,217	36.1	784,549,097	49.3	△ 327,820,880	
7 商工費	1,512,768,000	480,525,465	31.8	498,107,169	48.4	△ 17,581,704	
8 土木費	2,790,780,000	766,191,265	27.5	916,888,624	34.6	△ 150,697,359	
9 消防費	757,096,000	358,209,179	47.3	357,937,125	42.3	272,054	
10 教育費	1,870,607,000	656,858,594	35.1	1,268,021,394	35.6	△ 611,162,800	
11 公債費	2,466,472,000	1,204,963,932	48.9	1,209,002,641	48.7	△ 4,038,709	
12 予備費	285,414,000	0	0.0	0	0.0	0	
13 災害復旧費	153,485,000	11,966,680	7.8	861,113,270	47.7	△ 849,146,590	
合 計	23,786,411,000	8,013,572,726	33.7	14,432,922,903	46.6	△ 6,419,350,177	
歳入歳出差引額	0	2,313,218,483	—	500,111,962	—	1,813,106,521	

## 令和3年度 特別会計・企業会計予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円、%)

会計名	3年度予算現額 (繰越額含む)	収入		支出		済 額		収 支 差 引 額			
		3年度 (A)	予算比	2年度 (B)	予算比	3年度 (C)	執行率	2年度 (D)	執行率	3年度 (A-C)	2年度 (B-D)
国民健康保険事業	5,081,098,000	2,108,427,319	41.5	1,920,249,901	39.4	2,042,464,484	40.2	1,912,347,795	39.3	65,962,835	7,902,106
後期高齢者医療事業	562,554,000	259,188,340	46.1	248,332,068	45.6	249,038,120	44.3	233,803,958	43.0	10,150,220	14,528,110
介護保険事業	4,741,219,000	1,882,672,998	39.7	1,880,382,679	39.0	1,840,383,654	38.8	1,820,047,987	37.8	42,289,344	60,334,692
倭財産区事業	691,000	192,648	27.9	93,963	15.0	182,869	26.5	154,468	24.7	9,779	△ 60,505
永田財産区事業	577,000	45,743	7.9	159,026	31.6	178,788	31.0	174,210	34.6	△ 133,045	△ 15,184
中野財産区事業	5,566,000	497,241	8.9	316,049	18.3	4,956	0.1	5,118	0.3	492,285	310,931
合 計	10,391,705,000	4,251,024,289	40.9	4,049,533,686	39.6	4,132,252,871	39.8	3,966,533,536	38.7	118,771,418	83,000,150
歳入歳出外現金会計	-	2,509,320,169	-	2,559,800,397	-	2,164,337,581	-	2,071,051,128	-	344,982,588	488,749,269
下水道事業	歳入	(調定額)		(調定額)							
	3,495,419,000	991,081,612	28.4	1,100,578,071	31.7	1,085,552,002	26.9	1,170,803,883	28.7	△ 94,470,390	△ 70,225,812
水道事業	歳入	(調定額)		(調定額)							
	1,473,748,000	534,886,387	36.3	526,961,878	39.3	357,599,024	22.0	360,880,946	24.5	177,287,363	166,080,932
	歳出										
	4,039,536,000										
	歳出										
	1,626,096,000										

## 市税及び国民健康保険税の前年度比較（9月末現在）

(単位：円、%)

科	目	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度対比 (A/B×100)	備 考
市 税	調 定 額	6,563,607,376	6,268,598,296	295,009,080	104.7	
	収 入 額	3,666,302,934	3,382,644,139	283,658,795	108.4	※
	収入未済額 (内納期到来分)	2,897,304,442 ( 337,014,653 )	2,885,954,157 ( 398,381,342 )	11,350,285 ( △ 61,366,689 )	100.4 ( 84.6 )	
	収 納 率 (内納期到来分)	55.9 ( 90.9 )	54.0 ( 88.5 )	1.9 ( 2.4 )	/	
国民健康保険税	調 定 額	1,387,190,626	1,383,160,938	4,029,688	100.3	
	収 入 額	459,812,597	439,042,183	20,770,414	104.7	※
	収入未済額 (内納期到来分)	927,378,029 ( 246,752,045 )	944,118,755 ( 308,521,255 )	△ 16,740,726 ( △ 61,769,210 )	98.2 ( 80.0 )	
	収 納 率 (内納期到来分)	33.1 ( 60.4 )	31.7 ( 55.2 )	1.4 ( 5.2 )	/	
(内訳) 一般被保険者	調 定 額	1,384,914,574	1,380,086,006	4,828,568	100.3	
	収 入 額	459,610,237	438,870,893	20,739,344	104.7	
	収入未済額 (内納期到来分)	925,304,337 ( 244,678,353 )	941,215,113 ( 305,617,613 )	△ 15,910,776 ( △ 60,939,260 )	98.3 ( 80.1 )	
	収 納 率 (内納期到来分)	33.2 ( 60.6 )	31.8 ( 55.4 )	1.4 ( 5.2 )	/	
(内訳) 退職被保険者	調 定 額	2,276,052	3,074,932	△ 798,880	74.0	
	収 入 額	202,360	171,290	31,070	118.1	
	収入未済額 (内納期到来分)	2,073,692 ( 2,073,692 )	2,903,642 ( 2,903,642 )	△ 829,950 ( △ 829,950 )	71.4 ( 71.4 )	
	収 納 率 (内納期到来分)	8.9 ( 8.9 )	5.6 ( 5.6 )	3.3 ( 3.3 )	/	

※ 市税及び国民健康保険税の収入額は、9月末時点の歳入歳出外現金会計に収入済となった額も含めたものである。



# 財政援助団体等監査報告書

## 1 監査の対象

令和2年度の財政援助団体等における出納事務等並びに所管部局の財政援助事務

補助金の名称	団体名	所管課	監査日
中野のチカラ応援事業補助金	信州Gプロジェクト	政策情報課	11月24日
部落解放同盟中野市協議会補助金	部落解放同盟中野市協議会	人権・男女共同参画課	
店づくり支援事業補助金 (空き店舗情報発信事業)	信州中野商工会議所	商工観光課	
農商工連携共同研究事業補助金	J A中野市柿研究会	農業振興課	
不妊・不育症治療助成金	交付対象者 36 組	健康づくり課	

## 2 監査の着眼点

監査の実施に当たっては、補助金等の目的に沿って適正に使われているかについて、次の項目を主眼として監査を実施した。

- ・ 補助金等の財政援助の決定は法令等に適合しているか
- ・ 補助金等の交付目的及び補助対象事業の内容は明確であるか  
また、公益上の必要性は充分であるか
- ・ 補助金の額の算定、交付方法、時期及び手続等は適正であるか
- ・ 補助金の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているか

## 3 監査の主な実施内容

監査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

令和2年度の財政援助団体等の出納事務等について、あらかじめ関係部課等に対し交付申請及び実績報告に付された書類の提出を求め、また監査時において補助金交付先の団体から提示された資料に基づき、団体関係者又は所管課の関係職員に説明を聴取するとともに、必要に応じて関係書類の照合等により実施した。

#### 4 監査の結果

上記のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった財政援助団体等の出納、その他事務の執行は、概ね適正に処理されていると認められた。

なお、このほか軽微な改善事項等については、監査当日、団体関係者又は所管課の関係職員に検討を促したところである。

#### 資料5

#### 財政援助団体等の業務に関する会計の決算状況（令和2年度）

（単位：円、％）

団 体 名	事業費 (決算額)	左のうち 補助金額	補助割合
[中野のチカラ応援事業補助金]			
信州Gプロジェクト	352,000	264,000	75.0
[部落解放同盟中野市協議会補助金]			
部落解放同盟中野市協議会	2,020,004	1,634,000	80.9
[店づくり支援事業補助金（空き店舗情報発信事業）]			
信州中野商工会議所	600,000	500,000	83.3
[農商工連携共同研究事業補助金]			
J A中野市柿研究会	361,900	180,950	50.0
[不妊・不育症治療助成金]			
交付対象者 36 組	—	5,677,300	—

※ 補助割合は、決算額（補助対象経費）に対する補助金額の割合です。

（不妊・不育症治療助成金については、補助金額のみ記載）

## 令和3年度 定期監査等日程

期間:令和3年11月10日～11月24日 場所:会議室21

日 時	主な監査事項	所 管
11月10日(水)	9:00	・総務費 総務部 政策情報課 新型コロナウイルス感染症生活支援対策室 危機管理課
	13:30	・総務費 ・総務費 ・中野財産区 ・総務費 総務部 庶務課 財政課 税務課
11月11日(木)	9:00	・消防費 ・民生費 ・介護保険 消防部 消防課 健康福祉部 高齢者支援課
	13:30	・民生費 ・衛生費 健康福祉部 社会就労センター 健康づくり課 新型コロナウイルスワクチン接種推進室 福祉課
11月12日(金)	9:00	・総務費 ・永田財産区 ・民生費 豊田支所 地域振興課 子ども部 子育て課 子ども相談室 保育課
	13:30	・民生費 ・衛生費 ・総務費 ・民生費 ・国保 ・後期高齢 ・総務費 くらしと文化部 人権センター 人権・男女共同参画課 環境課 市民課 消費生活センター 市民協働推進室
11月17日(水)	9:00	・総務費 くらしと文化部 中山晋平記念館 高野辰之記念館 文化スポーツ振興課 議会事務局
	13:30	・農林水産業費 ・倭財産区 ・総務費 ・労働費 ・商工費 ・農林水産業費 経済部 農業振興課 商工観光課 農業委員会事務局
11月18日(木)	13:30	・土木費 建設水道部 道路河川課 都市計画課 上下水道課 ・下水道 ・水道
11月19日(金)	9:00	・教育費 教育委員会 学校給食センター 学校教育課 行政委員会事務局
	13:30	・総務費 ・教育費 教育委員会 公民館 図書館 生涯学習課 博物館
11月22日(月)	13:30	・総務費 (例月出納検査) 会計課
11月24日(水)	終日	・財政援助団体等

## 資料 7

(参考)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号） （抄）

(職務)

第 199 条 監査委員は、普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査する。

2・3 (略)

4 監査委員は、毎会計年度少くとも 1 回以上期日を定めて第 1 項の規定による監査をしなければならない。

5・6 (略)

7 監査委員は、必要があると認めるとき、又は普通地方公共団体の長の要求があるときは、当該普通地方公共団体が補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えているものの出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るものを監査することができる。当該普通地方公共団体が出資しているもので政令で定めるもの、当該普通地方公共団体が借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの、当該普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者及び当該普通地方公共団体が第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づき公の施設の管理を行わせているものについても、また、同様とする。

8 (略)

9 監査委員は、監査の結果に関する報告を決定し、これを普通地方公共団体の議会及び長並びに関係のある教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、労働委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会又は委員に提出し、かつ、これを公表しなければならない。

10 監査委員は、監査の結果に基づいて必要があると認めるときは、当該普通地方公共団体の組織及び運営の合理化に資するため、前項の規定による監査の結果に関する報告に添えてその意見を提出することができる。

11・12 (略)